



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結） 平成17年2月15日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社 （コード番号：9048 東証・名証第一部）
（URL http://www.meitetsu.co.jp）

代表者 取締役社長 木村 操
問合せ先責任者 常務取締役関連事業部長 米原 浩一 (TEL(052)571-2111)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
当四半期から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しています
連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 連結(新規) 2社 (除外)14社
持分法(新規) 1社 (除外)1社

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	546,190	3.9	22,345	5.0	15,615	14.0	7,483	
16年3月期第3四半期	568,505		23,518		18,165		9,285	
(参考)16年3月期	783,548	1.9	35,571	12.2	27,720	16.1	20,914	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	9.04	
16年3月期第3四半期	11.34	10.74
(参考)16年3月期	25.49	24.03

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。第3四半期決算の開示は、16年3月期第1四半期から実施しておりますので、前年同四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

国内経済は、輸出や設備投資を中心とした企業収益の改善により緩やかな回復基調が続いておりましたが、下期以降における景気回復の鈍化や景気の先行き不透明感の増大から個人消費は依然回復感に乏しく、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)における当社グループの営業収益は5,461億90百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は223億45百万円(前年同四半期比5.0%減)となり、経常利益は156億15百万円(前年同四半期比14.0%減)となり、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し減損損失を計上したことにより、当四半期純損益は前年同四半期に比し167億69百万円減少し74億83百万円の損失となりました。

なお、当社グループでは、当四半期において新たに設立された名鉄バス(株)と豊鉄ミデイ(株)の2社を連結の範囲に含めております。一方、(株)渥美花の村、(株)伊良湖ガーデンホテル、(株)名鉄岡崎ホテル、(株)名鉄小牧ホテル及び(株)名鉄メディアの5社は、当四半期において清算終了により消滅しております。また、名鉄自動車整備(株)は連結子会社であった木曾名鉄自動車整備(株)と、名鉄急配(株)は連結子会社であったキューハイロジックシステム(株)と、岐阜乗合自動車(株)は持分法適用非連結子会社であった(株)岐阜バス広告と、岐阜バス観光(株)は連結子会社であった(株)岐阜バストラベルと、信州名鉄運輸(株)は連結子会社であった(株)名鉄ロジステックスとそれぞれ合併し、豊鉄観光サービス(株)は連結子会社であった豊鉄観光バス(株)と合併し商号を豊鉄観光(株)に、西濃観光バス(株)は連結子会社であった華陽観光バス(株)と合併し商号を西濃華陽観光バス(株)に、信州名鉄商事(株)は連結子会社であった(有)名鉄引越ライフサービスと合併し商号を名鉄ライフサービス(株)に、それぞれ変更しております。また、連結子会社であった宮城蔵王観光(株)及び中日本エアラインサービス(株)は株式の売却により子会社

でなくなったため連結の範囲から除外しております。なお、除外した2社の株式売却までの損益計算書については連結しております。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄軌道事業については、当社では、中部国際空港開港に向け本年1月29日に空港線を開業いたしました。乗り継ぎ利便性の向上とバリアフリー化をはかるため、名鉄名古屋駅、金山駅及び神宮前駅の整備工事を進め昨年12月から供用を開始しましたほか、車体傾斜制御機能を装備した空港アクセス専用特急の導入に合わせて軌道設備等の改良を行い、利便性と快適性の更なる向上をはかりました。

バス事業については、乗合・貸切ともに依然低迷しておりますが、当社では、これまで以上に柔軟で小回りの効いた施策やより積極的な増収策を打ち出すとともに、価格競争に耐えうるローコスト化をはかるため、昨年10月に自動車事業部門を連結子会社である名鉄バス(株)及び岐阜乗合自動車(株)に営業譲渡いたしました。

タクシー事業については、道路運送法改正以降の規制緩和により料金値下げ、顧客サービスの多様化などが進むなか、グループ各社では自動配車システムの稼働範囲を順次拡大し顧客サービスの向上と配車業務の合理化を進めておりますほか、トラック事業については、企業の業績回復により取扱量は増加しておりますが、運賃単価は依然低下傾向にあります。

そのほか、中部国際空港開港などの事業環境の変化に鑑み、通勤路線の連結子会社である中日本エアラインサービス(株)の更なる事業拡大並びに収益性向上をはかる上で、提携関係のある全日本空輸(株)のネットワークに編入し事業展開をしていくことが最善と判断し、昨年11月に当社グループの保有する同社の株式の一部を全日本空輸(株)に譲渡いたしました。

この結果、運輸事業の営業収益は、連結子会社の解散などにより2,546億55百万円(前年同四半期比2.1%減)となり、委託料等の増加により営業利益は147億68百万円(前年同四半期比12.0%減)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸業については、当社において、名古屋市中区の社有地に「名鉄正木第五ビル」を建設するなど土地建物の有効利用を積極的に進め、増収に努めております。不動産分譲事業については、名鉄不動産(株)におけるマンション分譲の引渡件数が前年同期に比し減少しておりますが、受注状況は前年を上回る見込みであります。

この結果、不動産事業の営業収益は482億81百万円(前年同四半期比16.8%減)となり、営業利益は78億60百万円(前年同四半期比16.7%減)となりました。

(レジャー・サービス事業)

ホテル業については、中部国際空港の旅客ターミナルと直結したセントレアホテルが開港に先立ち本年2月1日に開業しております。また、名鉄犬山ホテルなどでは顧客の様々な用途に応えるためレストラン等館内施設の改装をすすめております。観光施設については、当社では(株)名鉄インプレスに業務委託を行い柔軟な事業活動を展開し、明治村やリトルワールドで多種多様なイベントを続けて開催したほか、(株)名鉄レストランにおいて伊勢湾岸自動車道に「名鉄レストハウス刈谷オアシス店」を開業し、それぞれ好評を得ております。一方、その他の観光施設ではシーズン中の台風等の天候不順や震災等により概ね利用人員が減少し減収となりました。また、旅行業については、海外旅行に回復の兆しが見られるものの、国内旅行では旅行単価は引き続き減少傾向にあります。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は602億26百万円(前年同四半期比6.5%減)となりましたが、事業再編が進み不採算ホテル等の廃業により赤字会社が減少したため、営業損益は前年同四半期に比し11億42百万円改善され18億69百万円の損失となりました。

(流通事業)

流通業界では、名古屋圏の大型店の改装・増床計画の進行や複合大型ショッピングモールの郊外進出など地域間・業態間の競合により厳しい競争状態が続いておりますが、(株)名鉄百貨店では、昨年4月から東海3県の鉄道駅周辺にある契約駐車場6,500台分を新たに加え顧客の利便性を高める集客策「パーク&ライド作戦」を展開しておりますほか、インターネットによる「めいてつeショッピング」の品揃えの充実や新規顧客の開拓を行い増収に努めました。また、名鉄産業(株)では、昨年3月から金山駅東棟にリニューアルオープンした商業施設「金山プラザ」の運営にあたり新たな需要の獲得に努めております。このほか、(株)名鉄百貨店や(株)金沢名鉄丸越百貨店などの百貨店のほか、名鉄グランドホテルなどのホテルグループ施設など21ヶ所において、加盟店が多くかつ広く普及しているプリペイド型電子マネー「E d y」での決済方式を昨年12月から順次導入し、お客さまの利便性の更なる向上をめざしております。

この結果、流通事業の営業収益は1,794億10百万円(前年同四半期比0.6%減)となりましたほか、販売促進費等の負担増も重なり営業利益は8億48百万円(前年同四半期比17.4%減)となりました。

(その他の事業)

保守設備事業については、当社の鉄道高架化工事や「2005年日本国際博覧会」や「東部丘陵線」関連工事により増収となりましたほか、空港関連事業については、国際線の需要回復により売上は前々年の水準までほぼ回復しておりますが、整備事業や調査測量事業では受注高の減少に伴い減収となっております。

この結果、その他の事業の営業収益は506億64百万円(前年同四半期比0.3%減)となりましたが、間接部門の人件費等の経費圧縮などが寄与し、営業損益は前年同四半期に比し14億82百万円改善され5億31百万円の利益となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	1,285,360	165,445	12.9	199.95
16年3月期第3四半期	1,301,707	151,592	11.6	185.19
(参考)16年3月期	1,311,103	175,675	13.4	212.25

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末においては、総資産が前期末に比し257億43百万円減少しております。これは、主として受注工事の進捗に伴う保守設備事業等のたな卸資産等が193億81百万円増加した一方で、債権回収により受取手形及び売掛金が118億8百万円、減損損失を計上したことなどにより有形固定資産が221億27百万円、持分法適用会社の業績悪化及び保有株式の売却などにより投資有価証券が32億51百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。負債の部は133億25百万円減少しており、主として買掛金等の支払債務が140億54百万円及び借入金等有利子負債が全体で16億96百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。また、資本の部は102億29百万円減少しておりますが、これは主として利益剰余金が68億55百万円、土地再評価差額金が取崩により41億51百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(参考1) 第3四半期個別経営成績等の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期第3四半期	83,065 8.4	14,281 11.9	9,654 15.4	1,257 78.4
16年3月期第3四半期	90,728	16,216	11,418	5,831
(参考)16年3月期	120,843 4.0	19,275 3.0	13,214 18.1	5,709

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	821,888	163,402
16年3月期第3四半期	825,595	154,951
(参考)16年3月期	833,219	164,676

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	779,000	25,800	400	0.48

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当社グループは、「名鉄グループ新中期経営計画」の実現に向けて経営に邁進しており、連結ベースの平成17年3月期の業績については、昨年11月22日発表の当初の業績予想からの変更はありません。なお、個別の業績についても、当初の業績予想からの変更はありません。

この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る発表日現在における仮定を前提としておりますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考2) 平成17年3月期の個別業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	110,300	11,500	1,900	2.50	2.50

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表・(要約)四半期連結損益計算書・セグメント情報

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 (平成16年12月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増減金額	前第3四半期 (平成15年12月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	247,442	244,153	3,288	245,255
現金及び預金	34,550	39,874	5,323	42,984
受取手形及び売掛金	61,995	73,804	11,808	67,915
有価証券	99	358	258	158
分譲土地及びびたな卸資産	119,430	100,047	19,381	99,433
繰延税金資産	5,904	5,738	165	3,971
その他	26,099	27,902	1,803	31,746
貸倒引当金	637	3,573	2,935	953
固定資産	1,037,597	1,066,770	29,173	1,056,256
有形固定資産	853,349	875,476	22,127	875,919
無形固定資産	12,687	13,491	804	12,440
連結調整勘定	913	918	5	-
その他	11,774	12,573	799	12,440
投資その他の資産	171,561	177,801	6,240	167,897
投資有価証券	117,136	120,388	3,251	103,181
繰延税金資産	22,993	24,067	1,073	30,159
土地再評価に係る繰延税金資産	-	520	520	518
その他	33,022	34,722	1,700	38,341
貸倒引当金	1,590	1,897	306	4,303
繰延資産	320	179	141	195
資産合計	1,285,360	1,311,103	25,743	1,301,707
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	527,638	533,917	6,278	554,162
支払手形及び買掛金	83,577	97,632	14,054	87,203
短期借入金	281,222	280,599	623	295,387
1年以内に償還する社債	15,000	15,000	-	15,000
繰延税金負債	0	2	1	119
従業員預り金	32,015	35,025	3,009	36,030
その他	115,821	105,656	10,164	120,420
固定負債	574,512	581,558	7,046	576,380
社債	156,216	145,917	10,299	140,917
長期借入金	297,262	306,871	9,609	301,869
繰延税金負債	5,049	4,036	1,013	3,837
土地再評価に係る繰延税金負債	41,734	42,735	1,001	41,473
退職給付引当金	48,457	50,659	2,202	54,351
連結調整勘定	-	-	-	753
その他	25,792	31,337	5,545	33,177
負債合計	1,102,150	1,115,476	13,325	1,130,542
(少数株主持分)				
少数株主持分	17,763	19,952	2,188	19,573
(資本の部)				
資本金	74,357	74,357	0	74,357
資本剰余金	8,658	8,637	20	6,040
利益剰余金	7,422	14,278	6,855	7,955
土地再評価差額金	44,760	48,911	4,151	44,492
その他有価証券評価差額金	31,685	31,586	99	21,514
為替換算調整勘定	1,101	1,934	832	2,332
自己株式	336	161	174	435
資本合計	165,445	175,675	10,229	151,592
負債、少数株主持分及び資本合計	1,285,360	1,311,103	25,743	1,301,707

(要約)四半期連結損益計算書

	当第3四半期 平成16年4月 1日から 平成16年12月31日まで	前第3四半期 平成15年4月 1日から 平成15年12月31日まで	増減金額	前 期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	546,190	568,505	22,315	783,548
営業費	523,844	544,987	21,142	747,977
1 運輸業等営業費 及び売上原価	464,076	482,167	18,091	665,347
2 販売費 及び一般管理費	59,768	62,819	3,051	82,629
営業利益	22,345	23,518	1,173	35,571
営業外収益	3,259	4,232	973	5,533
営業外費用	9,989	9,585	404	13,384
経常利益	15,615	18,165	2,550	27,720
特別利益	24,003	5,868	18,135	24,357
特別損失	43,824	6,162	37,662	22,278
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失()	4,205	17,871	22,076	29,798
法人税、住民税及び事業税	5,099	5,296	196	6,781
法人税等調整額	171	3,734	3,562	1,858
小計	5,271	9,031	3,759	8,640
少数株主損益(利益：)	1,993	444	1,548	243
四半期(当期)純利益又は 純損失()	7,483	9,285	16,769	20,914

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

<当 第 3 四 半 期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日) >

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レジャー・サ ービス事業	流 通 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	251,161	40,321	56,667	171,149	26,890	546,190	-	546,190
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,493	7,960	3,558	8,261	23,774	47,048	(47,048)	-
計	254,655	48,281	60,226	179,410	50,664	593,238	(47,048)	546,190
営業費用	239,886	40,420	62,095	178,562	50,133	571,099	(47,254)	523,844
営業利益又は営業損失()	14,768	7,860	1,869	848	531	22,139	205	22,345

<前 第 3 四 半 期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日) >

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レジャー・サ ービス事業	流 通 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	256,568	49,661	60,577	172,673	29,024	568,505	-	568,505
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,489	8,396	3,829	7,892	21,799	45,406	(45,406)	-
計	260,057	58,058	64,406	180,566	50,823	613,912	(45,406)	568,505
営業費用	243,279	48,620	67,418	179,538	51,774	590,633	(45,646)	544,987
営業利益又は営業損失()	16,778	9,437	3,012	1,027	950	23,279	239	23,518

<前 期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日) >

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レジャー・サ ービス事業	流 通 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	340,672	72,656	85,417	234,801	50,001	783,548	-	783,548
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,824	10,869	4,722	10,752	31,803	62,972	(62,972)	-
計	345,497	83,526	90,139	245,553	81,804	846,521	(62,972)	783,548
営業費用	326,209	69,663	91,437	243,747	79,794	810,852	(62,874)	747,977
営業利益又は営業損失()	19,287	13,863	1,297	1,805	2,010	35,669	(97)	35,571

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運 輸 事 業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運
- (2) 不 動 産 事 業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業……………ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行あつ旋
- (4) 流 通 事 業……………百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業……………設備の保守・整備、建設、情報処理等